



交付金の額及び交付方法認可申請書

TCA電—001

令和3年3月5日

総務大臣
武田 良太 殿

郵便番号

101-0052

とうきょうとちよだくかんだおがわまちいっちょうめ

住所

東京都千代田区神田小川町一丁目10
興信ビル2F

いっばんしゃだんほうじんでんきつうしんじぎょうしゃきょうかい

名称及び代表者の氏名 一般社団法人電気通信事業者協会

かいちょう みやうち け

会長 宮内 謙

聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律第24条第2項の規定により、令和2年度における、交付金の額及び交付方法の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 交付金の額

聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律施行規則第23条第1項の規定により算定して得た額が零(0円)となったため、同条第2項の規定に基づき、交付金の額は零とする。

電話リレーサービス提供機関に対する交付金の額

$$= (A + B) - (C + D + E)$$

Aは、算定対象年度における電話リレーサービス提供業務に要する費用の額の予想額
〔=65,491,829円〕

Bは、算定対象年度における電話リレーサービス提供業務に係る運営資金の返済の額の予想額
〔=0円〕

Cは、算定対象年度における電話リレーサービス提供業務により生ずる収益の額の予想額
〔=0円〕

Dは、算定対象年度における電話リレーサービス提供業務に係る運営資金の借入れの額の予想額
〔=65,491,829円〕

Eは、算定対象年度の前年度の電話リレーサービス提供業務に係る繰越収支差額の予想額
〔=0円〕

2 交付方法

交付金の額が零(0円)となるため、交付金の交付は要しないものである。

令和2年度における電話リレーサービス提供業務に要する費用の額の予想額及び電話リレーサービス提供業務により生ずる収益の額の予想額等の届出書

一般財団法人日本財団電話リレーサービス
理事長 大沼 直紀

令和3年 3月 3日

聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律（令和2年法律第53号）第24条第4項に規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

- 1 電話リレーサービス提供業務に要する費用の額の予想額
65,491,829円
- 2 電話リレーサービス提供業務により生ずる収益の額の予想額
0円
- 3 前年度の電話リレーサービス提供業務に係る繰越収支差額の予想額
0円
- 4 電話リレーサービス提供業務に係る運営資金の返済の額の予想額
0円
- 5 電話リレーサービス提供業務に係る運営資金の借入れの額の予想額
65,491,829円

（添付資料）
算出の根拠に関する説明書類

令和2年度 収支予算書

令和3年 3月 1日から令和3年 3月31日まで

(交付金事業)

一般財団法人日本財団電話リレーサービス

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 利用料収入	0		
(2) 交付金収入	0		
事業活動収入計	0		
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
給与費支出	5,859,550		
役員報酬	2,775,960		
職員給	3,083,590		
福利厚生費支出	814,484		
旅費交通費支出	371,408		
通信運搬費支出	1,293,389		
備品費支出	399,284		
消耗品費支出	94,000		
印刷製本費支出	14,100		
水道光熱費支出	307,352		
事務所賃料支出	433,227		
諸謝金支出	570,000		
租税公課支出	5,046		
周知啓発費支出	963,600		
業務委託費支出	54,311,389		
サービス関連システ	48,983,044		
その他管理関係	5,328,345		
雑支出	55,000		
事業活動支出計	65,491,829		
事業活動収支差額	△ 65,491,829		
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0		
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0		
投資活動収支差額	0		
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
(1) 借入金収入	65,491,829		
財務活動収入計	65,491,829		
2. 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出	0		
財務活動支出計	0		
財務活動収支差額	65,491,829		
当期収支差額	0		
前期繰越収支差額	0		
次期繰越収支差額	0		